

## 2024-2026年度オピニオンリーダー向け広報企画・実施業務

意見招請（公告/公示日：2023年 10月26日／調達管理番号：23a00697）について、意見招請実施要領に関する意見および質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	意見／質問	回答
1	P.4	1 業務の背景	「①オピニオンリーダー」を除く、各広報ターゲットへの広報状況と具体的な手法を可能な範囲で教えてください。 また、各広報ターゲットにおける広報手法は、連携の必要があるでしょうか。	若年層向けにはSNS（動画含む）、イベント・セミナーをメインの施策としています。一般層向けには、ウェブサイト、SNS、広報誌などを利用しています。 広報手法は連携可能性があればより望ましいと考えますが、訴求すべきメッセージや嗜好する媒体などに違いがあり、必ずしも連携できるものばかりではないことから必須とはしません。
2	P.5	4 業務の内容 (1) 共通事項 ① ターゲット層	定義：「特定の分野・グループ・社会において信頼された情報源として、特定の分野・グループ・社会における意思決定に強い影響力を及ぼす人物であり、自ら考え価値を評価し責任ある発信を行う者」  上記の定義に関し、以下4点を教えてください。 ①強い影響力とは具体的にどの程度をさしているでしょうか。 ②メディアの論説委員や編集委員はオピニオンリーダーに含まれるでしょうか。 ③特定の分野とは、JICAの事業に関連する分野でしょうか。 ④対象のオピニオンリーダーは、国内に何名程度いると想定しているでしょうか。	①政策決定や世論形成、企業や団体などの経営方針等への影響を念頭に置いています、必ずしも最高意思決定者だけを指すものではありません。 ②含まれます。 ③それも含みますが、それぞれの立場にて所管する分野を想定しています。 ④上述のとおり、必ずしも最高意思決定者だけを指すものではありませんので、相当数が該当するとの想定です。
3	P.5	4 業務の内容 (1) ①ターゲット層	ターゲットの定義をいただいております、その分野は産官学他と多岐に渡ると考えられますが、特に注力すべきと考える分野はあるでしょうか。	国際協力そのものはもちろん、改定ODA大綱などで示されたキーワードに関連する分野は特に力を入れたいと考えています。
4	P.6	4 業務の内容 (2) ②広報計画（案）の内容 a. 広報実績に係る分析 （各施策レビュー）	各施策内容・KPIおよびその結果を、できる範囲で開示頂くことは可能でしょうか。	【例】 - 全国紙・地方紙・雑誌の広告記事（各業界オピニオンリーダーとの対談を含む） - タイアップのオンライン連載企画 KPIは開示しておりません。
5	P.6	4 業務の内容 (2) ②広報計画（案）の内容 a. 広報実績に係る分析 （各施策レビュー）	各施策をレビューするにあたり、効果測定指標（KPI）に関するイメージがあれば教えてください。 また、定性的な効果測定に関し、その手法の具体的なイメージがあれば教えてください。	ウェブ広告であれば、PV数だけでKPI達成というような単純化は避けたいと存じます。定性的な効果測定については、業務仕様書に記載のとおり、ペルソナ等の設定も踏まえたご提案を頂ければと思います。
6	P.6	4 業務の内容 (2) ② 広報計画（案）の内容 a. 広報実績に係る分析 （各施策レビュー）	過去の実績については、どのような資料・データを提供いただけるでしょうか。 また、上記資料には、オピニオンリーダーへのヒアリング・アンケートは含まれているでしょうか。	過去の実績については、各種結果も含め、一部提供できるものに限って提供できるか検討中です。
7	P.7	4 業務の内容 (3) ② 個別施策の内容	2021-2023年度は、具体的にどのような広報施策を実施したか教えてください。	【例】 - 全国紙・地方紙・雑誌の広告記事（各業界オピニオンリーダーとの対談を含む） - タイアップのオンライン連載企画 なお、2021-2023年度はメディアリレーションを含む施策だったことから、今回契約との単純比較が難しい点を申し添えます。
8	P.7	4 業務の内容 (3) ②個別施策の内容 a. メディア	テレビに関しては、地上波/BS/CSなど具体的なイメージはあるでしょうか。	テレビは露出（視聴者数）、番組と本契約目的との親和性、費用感を総合的に判断したいと考えています。

通番	該当頁	該当項目	意見／質問	回答
9	P. 8	4 業務の内容 (3) ②個別施策の内容 a. メディア	広報誌「JICA Magazine」で立ち上げたPodcastチャンネルについて、実施した施策内容・KPI及びその結果を開示頂くことは可能でしょうか。	施策内容（配信コンテンツ）はPodcastでご確認ください。配信結果は開示しておりません。音声コンテンツによる発信可能性はプロポーザルにてご提案いただければ幸いです。 URL : <a href="https://jicamagazine.jica.go.jp/podcast/">https://jicamagazine.jica.go.jp/podcast/</a>
10	P. 8	4 業務の内容 (3) ②個別施策の内容 a. メディア	30代以上に情報をリーチさせるにあたりSNSによる発信も有効的かと存じますが、SNSはメディアの一環として組み込む形でよろしいでしょうか、もしくはSNSに関して言及した追加与件を検討いただけないでしょうか。	JICAがアカウントを有しているのは次のSNSです：facebook, X, Instagram, YouTube SNSによる発信をご提案いただく際にはメディアとして組み込んでいただくので結構です。なお、少なくともアカウントの運用管理（新規アカウントが必要な場合はその理由）、クリエイティブの種類（写真、リール／動画、投稿文）やイメージ、発信スケジュールは記載のうえ提案いただくようお願いいたします。
11	P. 7	4 業務の内容 (3) ② 個別施策の内容 a. メディア	「新聞」「雑誌」「テレビ」「ラジオ」への広告企画について、以下3点を教えてください。 ①一般向けではなく、限定されたオピニオンリーダーへの伝達手段として、4マスへの広告を選択した理由を教えてください。 ②WebメディアやSNS広告の提案は対象外でしょうか。 ③パブリシティやメディアセミナー等の手法での代用は可能でしょうか。	①訴求効果の高さを見込み挙げていますが、他に適切なものがあればご提案ください。 ②提案可能です。ただし、提案に当たっては、費用対効果や効果測定の考え方、KPIを明確にしてください（この際、ウェブ広告による記事への誘導やPV数の増加だけを以て効果測定を行う考え方はあまり適切ではないと考えている点を申し添えます）。 ③提案可能です。ただし、実施目的や期待できる効果を含めて具体的に提案いただくようお願いいたします。
12	P. 8	4 業務の内容 (3) ②個別施策の内容 b. イベント	イベントの実施意義を詳しく教えてください（広報という点で、対面のみで50～100人の対象人数は多くはないと考えられるため）。	テーマに関する理解の深化や共感・支持の獲得に向けて、より双方向のコミュニケーションに重点を置き、テーマを絞った企画（セミナーやワークショップなど）を想定したものが、そもそもこの人数であれば実施自体が困難であったり、より大規模に実施したほうが効果的といったご意見があれば、目的や想定される効果、費用を勘案の上でプロポーザルにてご提案をお願いいたします。
13	P. 8	4 業務の内容 (3) ② 個別施策の内容 b. イベント	都内、50～100人規模（対面のみ）のイベント企画において、対象者のペルソナを設定する旨記載がありますが、オピニオンリーダーを限定対象としているのでしょうか。もしくは、一般でしょうか。	オピニオンリーダーを対象としています。上述回答とも重複しますが、「オピニオンリーダー＝最高意思決定者」に限りませんので、ある程度幅広く検討いただくことが可能です。
14	P. 8	4 業務の内容 (3) ②個別施策の内容 c. その他	(※) Co-Creation サイトのURLへアクセスしたところ、リンクが無効になっていたため、業務仕様書では有効なリンクへの差し替えをお願いいたします。	<a href="https://www.iica.go.jp/information/publication/external/collaboration/index.html">https://www.iica.go.jp/information/publication/external/collaboration/index.html</a>
15	P. 8	4 業務の内容 (3) ③ 留意点	オピニオンリーダー層への訴求効果が高い国内外の有識者・著名人とは、キーオピニオンリーダーを指しているのでしょうか。	ご理解のとおりです。
16	P. 9	4 業務の内容 (3) ③ 留意点	定量的な測定方法を具体的に示すとともに、定性的な広報効果の測定方法についても提案する点について、以下2点教えてください。 ①これまで、KPIとしては何を設定していたでしょうか。 ②これまで、オピニオンリーダーへのアンケートは実施しているのでしょうか。	①PV数など企画ごとに異なります。 ②効果測定の対象者の一部としてオピニオンリーダー層も含めています。
17	P. 10	6 業務提出物、成果品および納品期限	2021年度および2022年度の報告書を開示いただくことは可能でしょうか。	各種施策の実施結果も含め、一部提供できるものに限って提供できるか検討中です。

通番	該当頁	該当項目	意見／質問	回答
18	—	全体の意見として	<p>オピニオンリーダーに対し、広告的な手法だけで影響を与えるのは、大変難しいと思います。</p> <p>必要な広報手段として、以下が必要ではないかと思えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに影響力のあるキーオピニオンリーダーを事業に巻き込み、現地の活動視察や活動をしている方々との交流機会を作る。</li> <li>・それらの活動を経て、キーオピニオンリーダー自身が深い理解を得て、情報発信をする。</li> <li>・その情報発信が、オピニオンリーダーに伝わる広報が必要ではないか。</li> </ul>	<p>ご指摘内容についてプロポーザルにてご提案いただければ幸いです。なお、広告を主体とした広報は想定しておらず、業務仕様書上もそのような記載とはしておりませんので、念のため申し添えます。</p>
19	—	全体の意見として	<p>本プロポーザル提出にあたり、公示からプロポーザル資料提出まで最低1ヶ月は期間をみていただければと存じます。</p>	<p>公示からプロポーザル提出期日までは、最低1か月間を設定する予定です。</p>